

平成30年度 県立学校による地域との協働推進事業 アンケート調査結果の概要について

昨年度県立学校で実施しました「平成30年度県立学校による地域との協働推進事業アンケート」についての調査結果及び概要を報告いたします。

【調査目的】 県立学校で推進している「県立学校による地域との協働推進事業」の実施状況を把握し、県立学校における「地域と共にある学校づくり」のさらなる充実を図る。

【調査対象】 県立学校43校（高等学校33校、特別支援学校10校）

アンケート[A]: 学校回答用 アンケート[B]: 生徒用

【調査期間】 平成30年12月28日（金）～平成31年1月31日（木）

【結果概要】 回答の結果概要について、特徴的なものを「協働の種類・内容・ねらい」「生徒の立場・地域との関係」「組織・業務・やりがいと負担」の3つの項目で以下に記す。

<協働の種類・内容・ねらい>

- ・ 取組内容は、「高齢者・障害者・子どもとの交流・学習活動」、「地域の行事や活動に参加」、「地域への奉仕」の割合が最も高く、次に「地域貢献」が続く。
- ・ 身につけてほしい力や意識について、ほぼすべての学校が「コミュニケーション力の向上」を挙げている。また、「自己有用感」や「主体的に行動する力」などを目標として挙げている学校が多い。

<生徒の立場・地域との関係>

- ・ 半数を超える学校で「生徒会」「部活動」を中心にこの事業の取組に関わっている。取組全般では、半数近くの学校が「学年・学級や教科」など、「教育課程の一環」としての取組を行っている。
- ・ 大半の学校が、地域との連携・協働について、「十分できている」「比較的できている」と感じている。
- ・ 地域から学校に寄せられている「期待」について、多くの学校が「地域行事参加・参画」「まちづくり・地域振興」を挙げている。

<組織・業務・やりがいと負担>

- ・ 主担当者の役職・校務分掌等は、「生徒指導・生徒会指導・特別活動指導」「教頭」が多い。
- ・ 多くの学校が「生徒の社会参加の機会」「地域の学校理解」「地域活性化への貢献」をやりがいとして挙げている。しかしその一方、「事務的業務増」「休日・時間外の勤務」などに負担を感じている。
- ・ 地域との連携・協働を所掌する校務分掌や委員会、部門などの組織があるとする学校が約半数である一方、組織も係員もないとする学校が若干数ある。

【今後の取組において必要なこと】

- ・ 「地域に資する人材育成」の観点で、まちづくりや地域文化に等に関する取組、企業との連携・協働に生徒が参画することは重要であり、この分野の取組をより一層充実させていただきたい。
- ・ 地域と共にある学校づくりを進める上で、どのような生徒を育成するのか、目標を明確化しそれを共有することはとても重要であり、今後も学校と地域が目標や課題、ビジョンを共有し、その解決を図るための取組を進めさせていただきたい。そのため、まずは教職員間で明確化・共有のために、学校内の連携を一層深化することが大切である。
- ・ 組織的・継続的な取組を実現していくためには、学校運営協議会設置をはじめ、地域と共にある学校づくりを所掌する組織を校内に位置づけることが大切である。
- ・ 新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、生徒が地域課題を意識すること、学校が地域を「学びのフィールド」と捉えることも含め、連携・協働の基盤・体制を一層整えていただきたい。

※ 県教育委員会としては、今後も研修会等において先進校の事例を紹介したり、取組の情報交換ができる場を設定したりするなど、情報提供の工夫を図りますので、御活用ください。